

令和2年度

長岡市簡易水道事業会計決算書

長岡市水道局

目 次

【決算諸表】

決算報告書

1 収益的収入及び支出	1
2 資本的収入及び支出	3
3 特例的収入及び支出	3

財務諸表

1 損益計算書	5
2 剰余金計算書	7
3 剰余金処分計算書（案）	9
4 貸借対照表	11
5 注 記	14

附属書類

1 キャッシュ・フロー計算書	16
2 収益費用明細書	17
3 資本的収入支出明細書	21
4 固定資産明細書	23
5 企業債明細書	25

【事業報告書】

1 概 況	31
2 工 事	34
3 業 務	35
4 会 計	39
5 附 帯 事 項	40
6 他会計補助金等の収入区分、使途	41

決 算 諸 表

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	円 544,100,000	円	円
第 1 項 営 業 収 益	154,856,000		
第 2 項 営 業 外 収 益	389,233,000		
第 3 項 特 別 利 益	11,000		

- (注) ・第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 132,373,296円に、仮受消費税及び地方消
 ・第2項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 351,174,513円に、仮受消費税及び地方
 との帳簿差額 361,928円を減じた額である。

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第 1 款 事 業 費 用	円 542,900,000	円	円	円	円	円 542,900,000
第 1 項 営 業 費 用	486,904,000					486,904,000
第 2 項 営 業 外 費 用	46,442,000					46,442,000
第 3 項 特 別 損 失	9,054,000					9,054,000
第 4 項 予 備 費	500,000					500,000

- (注) ・第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 417,572,673円に、仮払消費税及び地方消
 ・第2項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 26,969,591円から、特定収入等により

簡易水道事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 544,100,000	円 509,643,366	円 △34,456,634	
154,856,000	145,566,495	△9,289,505	
389,233,000	358,361,474	△30,871,526	
11,000	5,715,397	5,704,397	

費税額 13,193,199円を加えた額である。

消費税額 36,289円と消費税及び地方消費税還付金額 7,512,600円を加え、消費税及び地方消費税還付金額

額				
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
円	円	円	円	円
	542,900,000	463,167,822		79,732,178
	486,904,000	430,569,448		56,334,552
	46,442,000	23,874,677		22,567,323
	9,054,000	8,723,697		330,303
	500,000	0		500,000

費税額 12,996,775円を加えた額である。

控除できなかった仮払消費税及び地方消費税額 3,094,914円を減じた額である。

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	円 154,800,000	円	円 154,800,000	円
第 1 項 企業債	147,400,000		147,400,000	
第 2 項 工事負担金	7,400,000		7,400,000	

(注) ・第2項 工事負担金の決算額 3,273,100円のうち、特定収入により控除できなかった仮払消

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企業法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第 1 款 資本的支出	円 308,700,000	円	円	円 308,700,000	円	円
第 1 項 建設改良費	160,976,000			160,976,000		
第 2 項 企業債償還金	147,224,000			147,224,000		
第 3 項 予備費	500,000			500,000		

資本的収入額 116,173,100円が資本的支出額 264,970,334円に不足する額 148,797,234円は、当年度分消
金 129,361,978円で補てんした。

(注) ・第1項 建設改良費の決算額 117,747,300円のうち、仮払消費税及び地方消費税額は

3 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定による特例的収入及び支出の額は、次のとおりである。

特例的収入 17,417,329円 (うち仮受消費税及び地方消費税額 1,545,875円)

特例的支出 21,056,296円 (うち仮払消費税及び地方消費税額 1,901,579円)

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
円	円	円	円	
	154,800,000	116,173,100	△38,626,900	
	147,400,000	112,900,000	△34,500,000	
	7,400,000	3,273,100	△4,126,900	

費税及び地方消費税額は 292,980円である。

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
円	円	円	円	円	円	
308,700,000	264,970,334				43,729,666	
160,976,000	117,747,300				43,228,700	
147,224,000	147,223,034				966	
500,000	0				500,000	

費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,259,048円、引継金 16,176,208円及び当年度分損益勘定留保資

10,702,700円である。

財 務 諸 表

1 令和2年度 長岡市簡易水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	128,611,202		
(2) 加入金	175,000		
(3) 下水道受託収益	3,145,884		
(4) その他営業収益	441,210	132,373,296	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	82,173,627		
(2) 配水費	69,676,160		
(3) 給水費	11,616,624		
(4) 業務費	2,957,656		
(5) 総係費	7,866,182		
(6) 減価償却費	241,452,796		
(7) 資産減耗費	1,829,628	417,572,673	
営業損失			285,199,377
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	261,220,166		
(2) 長期前受金戻入収益	88,873,224		
(3) 雑収益	1,081,123	351,174,513	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,703,114		
(2) 雑支出	3,266,477	26,969,591	324,204,922
経常利益			39,005,545
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,715,397	5,715,397	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	8,723,697	8,723,697	△3,008,300
当年度純利益			35,997,245
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			35,997,245

2 令和2年度 長岡市簡易水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資 本 金	剰	
		資 本 剰	
		国庫補助金	県 補 助 金
当 年 度 期 首 残 高	1,110,114,044	13,992,910	564,200
当 年 度 変 動 額			
当 年 度 純 利 益			
当 年 度 末 残 高	1,110,114,044	13,992,910	564,200

(単位：円)

余 金		利 益 剰 余 金		資 本 合 計
受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
1,460,946	16,018,056	0	0	1,126,132,100
		35,997,245	35,997,245	35,997,245
		35,997,245	35,997,245	35,997,245
1,460,946	16,018,056	(当年度未処分利益剰余金) 35,997,245	35,997,245	1,162,129,345

3 令和2年度 長岡市簡易水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,110,114,044	16,018,056	35,997,245
議会の議決による処分数額	0	0	△35,997,245
減債積立金の積立			△35,997,245
処 分 後 残 高	1,110,114,044	16,018,056	0

4 令和2年度 長岡市簡易水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		35,539,265		
イ 建物	521,767,903			
減価償却累計額	△230,571,480	291,196,423		
ウ 構築物	7,309,885,354			
減価償却累計額	△3,396,275,354	3,913,610,000		
エ 機械及び装置	2,255,883,037			
減価償却累計額	△1,723,327,657	532,555,380		
オ 建設仮勘定		22,150,000		
有形固定資産合計			4,795,051,068	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		331,100		
イ 電話加入権		3,358,800		
ウ 施設利用権		58,562,812		
無形固定資産合計			62,252,712	
固定資産合計				4,857,303,780
2 流動資産				
(1) 現金預金			131,185,744	
(2) 未収金		23,745,409		
貸倒引当金		△751,152	22,994,257	
(3) 貯蔵品			340,960	
(4) その他流動資産			60,000	
流動資産合計				154,580,961
資産合計				5,011,884,741

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,720,636,833		
企業債合計		1,720,636,833	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	7,024,519		
引当金合計		7,024,519	
固定負債合計			1,727,661,352
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	166,560,113		
企業債合計		166,560,113	
(2) 引当金			
ア 賞与引当金	2,719,960		
イ 法定福利費引当金	531,507		
引当金合計		3,251,467	
(3) 未払金		75,298,041	
(4) 預り金		449,050	
(5) その他流動負債		60,000	
流動負債合計			245,618,671
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,285,119,218		
収益化累計額	△1,696,434,506	1,588,684,712	
イ 県補助金	258,468,022		
収益化累計額	△130,287,943	128,180,079	
ウ 工事負担金	394,114,687		
収益化累計額	△235,468,655	158,646,032	
エ 受贈財産評価額	1,010,000		
収益化累計額	△45,450	964,550	
繰延収益合計			1,876,475,373
負債合計			3,849,755,396

資 本 の 部

(単位：円)

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		1,110,114,044	
資 本 金 合 計			1,110,114,044
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13,992,910		
イ 県 補 助 金	564,200		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,460,946		
資 本 剰 余 金 合 計		16,018,056	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,997,245		
利 益 剰 余 金 合 計		35,997,245	
剰 余 金 合 計			52,015,301
資 本 合 計			1,162,129,345
負 債 ・ 資 本 合 計			5,011,884,741

5 注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	13～40年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	42年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の支給見込額に基づき、当年度の退職手当期末要支給額に相当する額を計上している。

ただし、地方公営企業法の適用時に不足する額については、経過措置による額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権について回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

3 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,887,196,946円である。

(2) 引当金の取崩し

該当事項はない。

4 セグメント情報

簡易水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

5 減損損失

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	754,155円
1年超	3,429,889円
合計	4,184,044円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

地方公営企業法の適用により退職給付引当金に計上すべき額65,627千円については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数の13年にわたり、均等額を特別損失として費用処理する。

附 属 書 類

1 令和2年度 長岡市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	35,997,245
(2) 減価償却費	241,452,796
(3) 固定資産除却費	1,829,628
(4) 貸倒引当金の増減額	751,152
(5) 支払利息	23,703,114
(6) 退職給付引当金の増減額	7,024,519
(7) 賞与引当金の増減額	2,719,960
(8) 法定福利費引当金の増減額	531,507
(9) 長期前受金戻入額	△88,873,224
(10) 未収金の増減額	△6,328,080
(11) 未払金の増減額	22,076,200
(12) たな卸資産の増減額	△38,215
(13) 預り金の増減額	449,050
小 計	241,295,652
(14) 利息の支払額	△23,703,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,592,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△74,879,055
(2) 国庫補助金等による収入	2,980,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,898,935
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 一時借入金による収入	150,000,000
(2) 一時借入金の償還による支出	△150,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,900,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,223,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,323,034
4 資金増減額	111,370,569
5 資金期首残高	19,815,175
6 資金期末残高	131,185,744

2 令和2年度 収益費用明細書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

収 益 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				489,263,206	
	営業収益			132,373,296	
		給 水 収 益		128,611,202	
			水 道 料 金	128,611,202	
		加 入 金		175,000	
			加 入 金	175,000	
		下水道受託収益		3,145,884	
			下水道受託収益	3,145,884	
		その他営業収益		441,210	
			手 数 料	27,000	
			発 生 品 組 替 益	31,836	
			雑 収 益	382,374	
	営業外収益			351,174,513	
		他 会 計 補 助 金		261,220,166	
			一 般 会 計 補 助 金	261,220,166	
		長 期 前 受 金 戻 入 収 益		88,873,224	
			国 庫 補 助 金	74,116,144	
			県 補 助 金	6,522,519	
			工 事 負 担 金	8,211,836	
			受 贈 財 産 評 価 額	22,725	
		雑 収 益		1,081,123	
			不 用 品 売 却 収 益	146,638	
			そ の 他 雑 収 益	934,485	
	特別利益			5,715,397	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		5,715,397	
			そ の 他 特 別 利 益	5,715,397	

款	項	目	節	金額	備考
事業費用				453,265,961	
	営業費用			417,572,673	
		原水及び浄水費		82,173,627	
			報酬	0	
			給料	6,306,900	予算額 8,384,000
			手当	2,260,951	予算額 4,054,000
			賞与引当金繰入額	839,042	予算額 1,061,000
			法定福利費	1,810,494	予算額 2,465,000
			法定福利費引当金繰入額	162,559	予算額 212,000
			備用品費	98,795	
			燃料費	325,111	
			光熱水費	1,443,204	
			動力費	14,608,014	
			薬品費	4,148,400	
			通信運搬費	1,629,571	
			委託料	25,818,859	
			手数料	1,560,176	
			賃借料	696,337	
			修繕費	5,554,400	
			材料費	2,494,667	
			負担金	12,416,147	
		配水費		69,676,160	
			給料	8,072,700	予算額 8,574,000
			手当	3,211,060	予算額 4,644,000
			賞与引当金繰入額	1,054,134	予算額 1,181,000
			法定福利費	2,293,022	予算額 2,608,000
			法定福利費引当金繰入額	208,202	予算額 236,000
			備用品費	128,438	
			燃料費	164,178	
			光熱水費	1,335,841	
			動力費	7,121,557	
			薬品費	140,500	
			通信運搬費	3,612,973	
			委託料	21,764,185	
			保険料	15,050	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	4,202,060	
			賃 借 料	763,730	
			修 繕 費	13,755,730	
			路 面 復 旧 費	1,660,000	
			材 料 費	166,200	
			公 課 費	6,600	
		給 水 費		11,616,624	
			給 料	4,125,900	予算額 4,126,000
			手 当	2,524,628	予算額 2,706,000
			賞与引当金繰入額	546,276	予算額 565,000
			法 定 福 利 費	1,324,719	予算額 1,331,000
			法定福利費引当金繰入額	107,921	予算額 113,000
			燃 料 費	39,750	
			賃 借 料	300,000	
			修 繕 費	2,195,300	
			路 面 復 旧 費	390,000	
			材 料 費	62,130	
		業 務 費		2,957,656	
			燃 料 費	5,805	
			印 刷 製 本 費	84,090	
			通 信 運 搬 費	238,527	
			委 託 料	2,047,767	
			保 險 料	105,640	
			手 数 料	235,426	
			賃 借 料	240,401	
		総 係 費		7,866,182	
			給 料	2,266,500	予算額 3,953,000
			手 当	1,171,796	予算額 2,140,000
			賞与引当金繰入額	280,508	予算額 513,000
			退職給付引当金繰入額	1,975,822	予算額 9,052,000
			法 定 福 利 費	751,495	予算額 1,133,000
			法定福利費引当金繰入額	52,825	予算額 103,000
			旅 費	0	
			備 消 品 費	7,000	
			光 熱 水 費	7,800	
			委 託 料	68,158	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			保 險 料	285,426	
			手 数 料	0	
			賃 借 料	0	
			負 担 金	247,700	
			貸倒引当金繰入額	751,152	
		減 価 償 却 費		241,452,796	
			有形固定資産減価償却費	239,222,283	
			無形固定資産減価償却費	2,230,513	
		資 産 減 耗 費		1,829,628	
			固定資産除却費	1,829,628	
	営業外費用			26,969,591	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		23,703,114	
			企 業 債 利 息	23,675,211	
			一 時 借 入 金 利 息	27,903	
		雑 支 出		3,266,477	
			不用品売却原価	32,681	
			そ の 他 雑 支 出	3,233,796	
	特別損失			8,723,697	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		そ の 他 特 別 損 失		8,723,697	
			そ の 他 特 別 損 失	8,723,697	

3 令和2年度 資本的収入支出明細書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

収入の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				116,173,100	
	企業債			112,900,000	
		企業債		112,900,000	
			企業債	112,900,000	
	工事負担金			3,273,100	
		工事負担金		3,273,100	
			工事負担金	3,273,100	

支出の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				264,970,334	
	建設改良費			117,747,300	
		原浄水施設費		21,989,000	
			工事請負費	21,989,000	
		給配水施設費		95,758,300	
			委託料	24,772,000	
			工事請負費	70,968,700	
			量水器費	17,600	
	企業債償還金			147,223,034	
		企業債償還金		147,223,034	
			企業債償還金	147,223,034	

4 令和2年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	35,539,265			35,539,265
建物	521,767,903			521,767,903
構築物	7,266,819,515	43,856,000	790,161	7,309,885,354
機械及び装置	2,224,082,226	53,298,600	21,497,789	2,255,883,037
建設仮勘定	12,260,000	22,150,000	12,260,000	22,150,000
合計	10,060,468,909	119,304,600	34,547,950	10,145,225,559

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
水利権	361,200		
電話加入権	3,358,800		
施設利用権	60,763,225		
合計	64,483,225		

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
			35,539,265	
12,559,399		230,571,480	291,196,423	
157,038,650	677,012	3,396,275,354	3,913,610,000	
69,624,234	19,780,465	1,723,327,657	532,555,380	
			22,150,000	
239,222,283	20,457,477	5,350,174,491	4,795,051,068	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
30,100	331,100	
	3,358,800	
2,200,413	58,562,812	
2,230,513	62,252,712	

5 令和2年度 企業債明細書

財政融資資金		償 還 高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
	円	円	円	円	年 %	令和 年度
平成5. 5. 28	11,000,000	647,573	9,617,152	1,382,848	4.40	4
〃	16,000,000	941,924	13,988,585	2,011,415	〃	〃
平成5. 10. 25	39,800,000	2,276,269	33,667,044	6,132,956	4.30	5
平成6. 5. 27	24,300,000	1,360,531	19,853,224	4,446,776	〃	〃
〃	74,400,000	4,165,576	60,785,181	13,614,819	〃	〃
平成6. 10. 31	55,200,000	3,062,955	43,339,676	11,860,324	4.50	6
平成6. 11. 30	7,500,000	422,486	5,854,861	1,645,139	4.75	〃
平成7. 5. 26	36,600,000	1,913,088	28,174,549	8,425,451	3.85	〃
〃	96,200,000	5,028,389	74,054,415	22,145,585	〃	〃
平成7. 10. 31	33,800,000	1,666,497	25,621,288	8,178,712	3.15	7
平成8. 4. 30	64,000,000	3,147,559	46,567,361	17,432,639	3.40	〃
平成9. 4. 30	23,700,000	1,092,954	16,489,344	7,210,656	2.70	8
平成11. 3. 25	50,000,000	2,149,829	31,084,489	18,915,511	2.10	10
平成11. 12. 24	227,700,000	9,688,590	136,638,028	91,061,972	〃	11
平成12. 4. 28	181,000,000	7,621,489	104,743,462	76,256,538	〃	〃
平成13. 1. 31	119,500,000	4,957,513	67,696,002	51,803,998	1.80	12
平成13. 5. 25	219,400,000	9,000,670	121,045,202	98,354,798	1.60	〃
平成14. 5. 27	69,000,000	2,786,539	34,179,036	34,820,964	2.10	13
平成15. 4. 30	62,700,000	2,500,170	30,457,470	32,242,530	1.10	14
平成15. 5. 26	176,200,000	7,033,245	86,685,194	89,514,806	0.90	〃
平成16. 5. 27	103,500,000	4,008,769	42,995,351	60,504,649	2.10	15
平成19. 3. 26	100,600,000	3,659,745	30,341,310	70,258,690	〃	18
平成19. 4. 24	5,600,000	202,697	1,674,067	3,925,933	2.20	〃
平成21. 3. 25	31,400,000	1,110,922	7,352,822	24,047,178	1.90	20
平成24. 3. 26	19,400,000	2,172,372	12,777,839	6,622,161	0.80	5
〃	23,300,000	794,362	3,098,338	20,201,662	1.70	23
平成24. 5. 28	7,200,000	913,494	6,281,016	918,984	0.60	3
〃	11,000,000	378,703	1,479,267	9,520,733	1.60	23
平成25. 3. 25	10,800,000	1,199,855	5,928,041	4,871,959	0.60	6
平成25. 5. 28	18,600,000	643,855	1,904,928	16,695,072	1.40	24
平成25. 11. 26	3,000,000	376,486	2,052,177	947,823	0.40	5
平成26. 3. 25	18,500,000	2,045,145	8,119,660	10,380,340	0.50	7
平成26. 5. 27	12,000,000	1,326,582	5,266,809	6,733,191	〃	〃
〃	12,200,000	416,463	827,156	11,372,844	1.40	25

財政融資資金		償 還 高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
	円	円	円	円	年 %	令和 年度
平成26. 11. 25	1,400,000	174,995	783,367	616,633	0.30	6
平成27. 5. 26	800,000	99,848	397,602	402,398	〃	〃
〃	45,800,000	5,048,111	15,084,019	30,715,981	0.40	8
〃	45,100,000	1,556,933	1,556,933	43,543,067	1.20	26
平成28. 5. 26	12,300,000	1,535,192	4,600,975	7,699,025	0.10	7
平成29. 3. 27	88,800,000	9,858,775	9,858,775	78,941,225	0.02	10
〃	76,900,000	0	0	76,900,000	0.80	38
平成29. 5. 26	51,400,000	6,423,394	12,846,145	38,553,855	0.01	8
〃	81,600,000	9,063,041	9,063,041	72,536,959	〃	10
〃	30,400,000	0	0	30,400,000	0.80	38
平成30. 5. 28	37,000,000	4,623,382	4,623,382	32,376,618	0.01	9
〃	46,900,000	0	0	46,900,000	0.02	11
〃	10,100,000	0	0	10,100,000	0.70	39
平成31. 3. 25	23,700,000	0	0	23,700,000	0.01	10
令和元. 5. 28	600,000	0	0	600,000	0.004	〃
〃	34,700,000	0	0	34,700,000	〃	〃
令和2. 3. 25	2,600,000	0	0	2,600,000	0.003	11
〃	40,200,000	0	0	40,200,000	〃	〃
〃	10,800,000	0	0	10,800,000	0.30	41
〃	23,700,000	0	0	23,700,000	〃	〃
財政融資資金計	2,629,900,000	129,096,967	1,179,454,583	1,450,445,417		

地方公共団体金融機構資金		償 還 高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
	円	円	円	円	年 %	令和 年度
平成14. 5. 20	57,300,000	2,570,010	31,716,242	25,583,758	2.00	11
平成15. 4. 25	32,300,000	1,416,086	17,250,985	15,049,015	1.10	12
平成15. 5. 20	91,300,000	3,999,458	49,149,750	42,150,250	0.95	〃
平成16. 5. 20	59,600,000	2,566,592	27,527,526	32,072,474	2.10	13
平成18. 5. 30	12,900,000	529,680	4,789,131	8,110,869	2.30	15
平成19. 3. 29	68,400,000	2,766,615	22,936,768	45,463,232	2.10	16
平成19. 4. 27	4,600,000	186,059	1,542,533	3,057,467	〃	〃
平成20. 5. 23	8,800,000	346,882	2,573,705	6,226,295	2.20	17
平成21. 3. 25	16,600,000	651,487	4,311,976	12,288,024	1.90	18
令和元. 5. 27	34,900,000	0	0	34,900,000	0.004	10
〃	16,800,000	0	0	16,800,000	0.40	30
令和2. 3. 30	42,700,000	0	0	42,700,000	0.003	11
〃	6,600,000	0	0	6,600,000	0.30	31
〃	10,600,000	0	0	10,600,000	〃	〃
令和3. 3. 30	12,400,000	0	0	12,400,000	0.02	11
〃	12,500,000	0	0	12,500,000	〃	〃
〃	22,700,000	0	0	22,700,000	0.20	17
〃	22,800,000	0	0	22,800,000	〃	〃
〃	21,200,000	0	0	21,200,000	0.50	32
〃	21,300,000	0	0	21,300,000	〃	〃
地方公共団体金融機構計	576,300,000	15,032,869	161,798,616	414,501,384		

市中銀行		償還高		未償還残高	利率	償還終期
発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計			
平成28. 5. 30	円 8,900,000	円 1,110,058	円 2,775,145	円 6,124,855	年 % 0.09	令和 年度 8
平成29. 5. 30	15,900,000	1,983,140	2,974,710	12,925,290	0.11	9
令和 2. 3. 30	3,200,000	0	0	3,200,000	0.17	11
市中銀行計	28,000,000	3,093,198	5,749,855	22,250,145		
合計	3,234,200,000	147,223,034	1,347,003,054	1,887,196,946		

事業報告書

令和2年度 長岡市簡易水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和2年度末における給水状況は、給水人口6,360人、年間配水量956千 m^3 、年間有収水量768千 m^3 となりました。前年度と比較し、給水人口は△128人（△1.97%）減少しました。配水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭用が増加したものの、営業用等の減少が大きく、年間配水量は△45千 m^3 （△4.48%）、年間有収水量は△45千 m^3 （△5.53%）の大幅な減少となりました。有収率は80.29%となり、前年度に比べ0.89ポイント低下しました。

主な建設事業は、送配水管等整備事業として、漏水や濁り水を減らすため、老朽化した配水管等の布設替工事などのほか、川口中央簡易水道の第1配水池送水ポンプの更新工事等を実施しました。浄水場施設更新事業では、安定した給水と水質の向上を図るため、まんさく浄水所の膜ろ過逆流洗浄設備や水位計の更新、中山浄水場の薬品注入設備更新などの浄水設備更新工事等を実施しました。

イ 財政状況

収益的収支（税抜）では、収益489,263千円に対し、費用は453,266千円となり、収支差引き35,997千円の純利益が生じました。

基幹収入である給水収益128,611千円のほか、一般会計補助金を261,220千円繰り入れました。

資本的収支（税込）では、収入116,173千円に対し、支出は264,970千円となり、差引収支不足額148,797千円を内部留保資金等で補てんしました。

なお、建設改良費の財源である企業債の残高は1,887,197千円となり、前年度末と比較して34,323千円減少しました。

簡易水道事業については、経営や資産の状況を正確に把握するため、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用しました。今後、水道事業以上に人口減少に伴う給水収益の減少が想定されるなか、老朽化した施設や管路の更新事業費が増加するため、より厳しい経営状況に推移していくことが見込まれます。これらを踏まえ、将来にわたり健全な経営を維持していくための基本計画として、水道事業と合わせて「長岡市水道事業経営戦略」を令和2年度に策定しました。

今後、この経営戦略に基づいて、更なる業務の効率化や資産のスリム化、経費の節減に努め、基本理念である「安全でおいしい水を長岡の未来へつなぐ水道」を目指していきます。

ウ 建設改良事業

○送配水管等整備事業費 95,741千円 (うち特定財源 { •企業債 91,000千円
•工事負担金 3,273千円 })

施行場所	事業内容
市内一円	<ul style="list-style-type: none"> ○配水管布設替φ50mm～φ150mm L=478.0m ○第1配水池送水ポンプ更新工事 一式 ○八郎場地区送水ポンプ室非常通報装置更新工事 一式 ○高区配水池流量計更新工事 一式 ○消火栓等設置 移設 1基、接続ほか 3基

○浄水場施設更新事業費 21,989千円 (うち特定財源 •企業債 21,900千円)

施行場所	事業内容
まんさく浄水所 (西野保)	<ul style="list-style-type: none"> ○膜ろ過逆流洗浄設備更新工事 一式 ○水位計更新工事 一式
中山浄水場 (川口中山)	<ul style="list-style-type: none"> ○薬品注入設備更新工事 一式 ○水位計更新工事 一式 ○2号フロキュレータ減速機更新工事 一式 ○非常通報装置更新工事 一式

※ 上記各事業費は、消費税及び地方消費税込みの額

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第97号	決算の認定について(令和元年度一般会計・特別会計)	令和2.9.1	令和2.9.18
報告第21号	継続費精算報告について(簡易水道事業特別会計)	令和2.9.1	—————
議案第11号	令和3年度長岡市簡易水道事業会計予算	令和3.3.1	令和3.3.22

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和2.7.10	新潟県知事	令和2年度簡易水道事業起債協議	令和2.8.12
令和3.2.1	新潟県知事	令和2年度簡易水道事業起債協議(第2次分)	令和3.3.11
令和3.2.18	国土交通省 北陸地方 整備局長	水利使用許可申請 (河川法第23条及び第24条の許可申請)	—————
令和3.2.25	国土交通省 北陸地方 整備局長	水利使用許可申請 (中山浄水場集水埋渠洗浄用水に係る河川法第23条及び第24条の許可申請)	令和3.3.17

(4) 職員に関する事項

ア 職員の現況

区分	種別	正規職員		会計年度 任用職員	合計
		事務	技術		
令和2年度末		1人	5人	0人	6人

イ 職員の給与

会計年度任用職員制度の創設に伴い、長岡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、長岡市企業職員の給料に関する規程及び長岡市企業職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規程を改正した。(令和2年4月1日施行)

(5) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事（重要契約の要旨をかねる）

(1) 建設改良工事の概要

ア 配水管布設等事業

(契約金額10,000千円以上)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	契約年月日 着工年月日	竣工年月日	契 約 先
配水管布設替 (安全安心)工事 (川口牛ヶ島)	○配水管 φ100mm 鋳鉄管 L=194.8m	円 14,162,500	令和 2.4.20	令和 2.9.16	(株)星野建設
配水管布設替工事 (西川口)	○配水管 φ150mm 鋳鉄管 L=235.3m φ50mm ポリエチレン管 L=37.2m ○地上式消火栓(接続) 1基 ○防火水槽補水管(接続) 2箇所	21,532,500	2.6.1	2.12.3	(株)佐々木商会

イ 浄水場等施設更新事業

(契約金額10,000千円以上)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	契約年月日 着工年月日	竣工年月日	契 約 先
第1配水池送水 ポンプ更新工事 (川口中山)	○送水ポンプ 2台 ○水撃防止器 1台 ○配管 一式	円 18,077,400	令和 2.9.1	令和 3.3.19	(株)氣輪工業
中山浄水場薬品 注入設備更新工事 (川口中山)	○PAC注入機 2台 ○PAC貯留槽 1基 ○計装盤機能増設 一式 ○配管 一式	11,000,000	2.9.16	3.3.24	(株)北澤工業

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水状況

区 分		令 和 2 年 度
現 在 総 人 口		265,171人
計 画 給 水 区 域 内 人 口		6,518人
現 在 給 水 人 口		6,360人
普 及 率		97.58%
給 水 戸 数		2,627戸
取 水 量		1,073,700m ³
配 水 量		956,373m ³
有 効 水 量	有 収 水 量	767,895m ³
	無 収 水 量	46,868m ³
	合 計	814,763m ³
無 効 水 量		141,610m ³
一 日 最 大 配 水 量		2,915m ³
一 日 平 均 配 水 量		2,620m ³
一 日 最 小 配 水 量		2,393m ³
有 効 率		85.19%
有 収 率		80.29%

イ 口径別給水戸数

13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	合 計
戸 1,293	戸 1,242	戸 45	戸 11	戸 14	戸 19	戸 3	戸 2,627

ウ 納入通知書発行件数

水道料金	加 入 金	修 繕 料	手 数 料	合 計
件 16,131	件 3	件 0	件 9	件 16,143

エ 停水件数 1件

オ 取水量、配水量

事業名	虫 簡 易 水 道	山 古 志 道 簡 易 水 道	法 簡 易 水 道	八 王 子 道 小 規 模 水 道	山 野 田 道 小 規 模 水 道	
取 水 量	35,576 ^{m³}	79,969 ^{m³}	15,588 ^{m³}	6,166 ^{m³}	3,009 ^{m³}	
配 水 量	35,576	76,053	7,193	6,166	3,009	
一日当たりの配水量	最大	185	337	32	27	12
	最小	59	142	13	13	6
	平均	97	208	20	17	8

事業名	一 之 貝 道 簡 易 水 道	新 簡 易 水 道	ま ん さ く 道 簡 易 水 道	明 簡 易 水 道	中 野 俣 地 区 簡 易 水 道	
取 水 量	26,481 ^{m³}	6,421 ^{m³}	29,710 ^{m³}	30,215 ^{m³}	20,087 ^{m³}	
配 水 量	26,481	6,421	22,003	22,055	20,087	
一日当たりの配水量	最大	115	38	80	132	70
	最小	62	11	50	51	48
	平均	73	18	60	60	55

事業名	入 東 地 区 道 簡 易 水 道	山 葵 谷 道 簡 易 水 道	川 口 中 央 道 簡 易 水 道	西 簡 易 水 道	倉 道	合 計
取 水 量	42,849 ^{m³}	8,823 ^{m³}	670,439 ^{m³}	98,367 ^{m³}		1,073,700 ^{m³}
配 水 量	24,351	5,174	638,818	62,986		956,373
一日当たりの配水量	最大	109	52	2,049	286	
	最小	51	10	1,445	109	
	平均	67	14	1,750	173	2,620

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 2 年 度
	円
1 営 業 収 益	132,373,296
(1) 給 水 収 益	128,611,202
(2) 加 入 金	175,000
(3) 下 水 道 受 託 収 益	3,145,884
(4) そ の 他 営 業 収 益	441,210
2 営 業 外 収 益	351,174,513
(1) 他 会 計 補 助 金	261,220,166
(2) 長 期 前 受 金 戻 入 収 益	88,873,224
(3) 雑 収 益	1,081,123
3 特 別 利 益	5,715,397
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	5,715,397
合 計	489,263,206
供 給 単 価	167.49

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和2年度
	円
1 営業費用	417,572,673
(1) 原水及び浄水費	82,173,627
(2) 配水費	69,676,160
(3) 給水費	11,616,624
(4) 業務費	2,957,656
(5) 総係費	7,866,182
(6) 減価償却費	241,452,796
(7) 資産減耗費	1,829,628
2 営業外費用	26,969,591
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,703,114
(2) 雑支出	3,266,477
3 特別損失	8,723,697
(1) 過年度損益修正損	0
(2) その他特別損失	8,723,697
合 計	453,265,961
給水原価	463.13

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 委託業務

(契約金額5,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和元.9.20 (長期継続)	円 15,503,400	浄水場運転管理業務 (令和2年度分)	メタ・ジェスク・緑水 特定共同企業体
令和2.4.14	11,495,000	浄水場運転管理業務 (川口地域)	緑水工業(株)
令和2.5.25	16,335,000	山古志簡易水道遠方監視設備更新工事 実施設計業務	(株)日本海設計事務所
令和2.7.3	8,030,000	川口地域配水管布設替工事实施設計業務	(株)日本海設計事務所

イ 物品購入

(契約金額1,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和2.5.22	円 2,343,000	膜ろ過モジュール 3本	新潟企業(株) 長岡営業所

ウ 単価契約 (薬品に関するもの)

品名・規格	契約金額		年間購入金額	契約先
	購入数量	単価		
ポリ塩化アルミニウム	kg 6,330	円 55.00	円 382,965	近藤産業(株)
次亜塩素酸ナトリウム	9,770	160.00 { 180.00	1,770,120	近藤産業(株)
水酸化ナトリウム (液体苛性ソーダ)	20,100	65.50	1,448,202	(株)トーシン 長岡営業所

※ 単価は、消費税及び地方消費税抜きの額

※ 年間購入金額は、消費税及び地方消費税込みの額

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

本 年 度 期 首 残 高	1,921,519,980円
・建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,921,519,980円
本 年 度 借 入 高	112,900,000円
・建設改良費の財源に充てるための企業債	112,900,000円
本 年 度 償 還 高	147,223,034円
・建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,223,034円
本 年 度 末 残 高	1,887,196,946円
・建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,887,196,946円

イ 一時借入金

本 年 度 期 首 残 高	0円
本 年 度 借 入 高	150,000,000円
本 年 度 償 還 高	150,000,000円
本 年 度 末 残 高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 他会計補助金等の収入区分、用途

雑収益、他会計補助金、その他雑収益、その他特別利益及び工事負担金の消費税における収入区分、用途等は次のとおりである。

(1) 収益的収入

ア 雑収益

収入区分	用途	課税収入	非課税収入	不課税収入	
				特定収入以外	特定収入
		円	円	円	円
消火栓修繕費等	修繕費				382,374
合計		382,374円			

イ 他会計補助金

補助を受けた目的	用途	不課税収入	
		特定収入以外	特定収入
		円	円
建設事業等に伴う企業債利子補助	支払利息 (企業債利息)	23,675,211	
職員人件費に対する補助	人件費	49,312,955	306,000
減価償却費等に対する補助	減価償却費等	154,409,200	33,036,800
児童手当に対する負担金	手当	480,000	
小計		227,877,366	33,342,800
合計		261,220,166円	

ウ その他雑収益

収 入 区 分	使 途	課 税 収 入	非課税収入	不 課 税 収 入	
				特定収入以外	特 定 収 入
		円	円	円	円
原子力立地給付金	動力費 光熱費				312,048
土地使用料			44,249		
検針機器貸付料		231,000			
自家用電気工作物保安管理 業務委託料に係る精算 戻入金令和元年度分		6,886			
小 計		237,886	44,249	0	312,048
合 計		594,183円			

エ その他特別利益

収 入 区 分	使 途	不 課 税 収 入	
		特定収入以外	特 定 収 入
		円	円
令和元年度消費税及び地方消費税還付金 (簡易水道事業特別会計分)		5,704,497	
令和元年度消費税及び地方消費税還付加算金 (簡易水道事業特別会計分)			10,900
小 計		5,704,497	10,900
合 計		5,715,397円	

(2) 資本的収入

ア 工事負担金

収 入 区 分	使 途	不 課 税 収 入	
		特定収入以外	特 定 収 入
		円	円
配水管布設工事補償料	工事請負費		746,680
	職員給与費	50,320	
消火栓工事負担金	工事請負費		2,476,100
小 計		50,320	3,222,780
合 計		3,273,100円	